

貸借対照表

平成29年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	21,809,605	電子記録債務	820,209,211
受取手形	19,852,596	買掛金	1,918,153,585
売掛金	7,670,776,480	未払費用	1,402,386,405
原材料貯蔵品	28,008,173	前受金	5,583,630,031
仕掛品	1,454,440,331	預り金	17,681,903
前払費用	4,032,093	親会社未払金	403,688,969
前渡金	47,047,962	未払法人税等	98,116,800
立替未収金	139,017,643	未払消費税	324,330,393
短期貸付金	2,297,596,653	受注工事損失引当金	516,000,000
仮払金	67,410,954	合計	11,084,197,297
繰延税金資産(流動)	449,306,421	固定負債	
貸倒引当金	-13,000,000	長期借入金(親会社)	4,000,000,000
合計	12,186,298,911	退職給付引当金	1,206,554,648
固定資産		役員退職慰労引当金	66,300,000
有形固定資産		合計	5,272,854,648
建物及び建物附属設備	44,711,964	負債合計	16,357,051,945
機械装置	135,346,606	(純資産の部)	
工具器具備品	45,590,349	株主資本	
建設仮勘定	13,386,600	資本金	450,000,000
計	239,035,519	資本剰余金	
無形固定資産		その他資本剰余金	
のれん	3,456,495,202	計	450,000,000
ソフトウェア	47,030,326	利益剰余金	
計	3,503,525,528	利益準備金	
投資その他の資産		別途積立金	
出資・保証金	173,595,363	繰越利益剰余金	522,320,466
長期前払費用	9,942,773	計	522,320,466
社員貸付金	748,119	純資産合計	972,320,466
繰延税金資産(固定)	1,216,226,198	負債及び純資産合計	17,329,372,411
計	1,400,512,453		
合計	5,143,073,500		
資産合計	17,329,372,411		

損益計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金額	金額
【売上高】		
売上高		18,509,991,013
【売上原価】		
売上原価		13,131,462,870
	売上総利益	5,378,528,143
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		3,496,825,505
	営業利益	1,881,702,638
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	870,684	
固定資産組入益	10,803,737	
PCB処分費用戻入	2,883,777	
計		14,558,198
【営業外費用】		
支払利息	38,075,289	
為替差損	8,527,858	
固定資産除却損	4,383,529	
計		50,986,676
	経常利益	1,845,274,160
【特別損益】		0
	税引前当期純利益	1,845,274,160
	法人税, 住民税及び事業税	499,523,551
	法人税等調整額	252,082,921
	当期純利益	1,093,667,688

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した事業年度に一括費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 94,930千円

(2) 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務
社員(住宅資金等借入)

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,316,385千円

短期金銭債務 259,691千円

長期金銭債務 4,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高 2,257,516千円

仕入高 738,058千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び数
普通株式 2株
- (2) 自己株式の種類及び数
普通株式 該当事項無し。
配当に関する事項
①配当金支払額
該当事項ありません。
②基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの
該当事項ありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の主要因
繰延税金資産の発生の主な要因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、残工事および資産調整勘定等である。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社の資金運用は、三菱重工業株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを用いて運用している。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っている。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(金額単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	21,810	21,810	0
②受取手形及び売掛金	7,690,629	7,690,629	0
③短期貸付金	2,297,597	2,297,597	0
④電子記録債務	(820,209)	(820,209)	0
⑤買掛金	(1,918,154)	(1,918,154)	0
⑥長期借入金	(4,000,000)	(4,000,000)	0

※負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ②受取手形及び売掛金
その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ③短期貸付金
短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ④電子記録債務
電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ⑤買掛金
買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ⑥長期借入金
時価を把握する事が極めて困難につき、当該帳簿価額によっている。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容
親会社	三菱重工業株式会社	無し (MHPS…被所有 ・直接65%)	IT等のインフラ関連 の利用契約、知的財 産関連の管理業務委 託等	利用料および委託料の 支払等
親会社	三菱日立パワー システムズ株式 会社(MHPS)	被所有 直接100%	当社製品の製造販売 ・据付・保守業務の 請負、資金の援助、 役員の兼任等	発電用等の集じん装置 等の製造販売・据付・ 保守業務(含.電気工事) の請負、資金の借入等

(金額単位：千円)

取引金額	科目	期末残高
(売上高) 2,002,479	売掛金	1,037,599
(仕入高) 447,925	買掛金	187,889
(返済) 3,100,000	長期借入金	4,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

注2. 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容
兄弟会社	エム・エイチ・ アイ・ファイナ ンス株式会社	無し	資金の貸付・借入	当社運用資金の借入、 貸入金利息の支払及び 当社支払処理の代行業務

(金額単位：千円)

取引金額	科目	期末残高
短期貸付金の増加 (受取利息) 2,297,597 799	短期貸付金	2,297,597
短期借入金の返済 (支払利息) 1,372,849 1,390	短期借入金	0

(3) 役員及び個人主要株主等

役員及びその近親者と当社との取引について、該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 486,160千円

1株当たり当期純損失 546,833千円

9. 企業結合等に関する注記

当社は、平成28年4月1日付で三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社から脱硫装置の国内アフターサービス事業を、三菱重工メカトロシステムズ株式会社から水処理装置事業を吸収分割により承継した。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに取引目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった企業の名称及び事業内容

a) 企業の名称

三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社、三菱重工メカトロシステムズ株式会社

b) 事業の内容

企業の名称	事業の内容
三菱重工環境・化学 エンジニアリング 株式会社	脱硫装置の国内アフターサービス事業
三菱重工 メカトロシステムズ 株式会社	水処理装置事業

②企業結合の法的形式

吸収分割会社(三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社、三菱重工メカトロシステムズ株式会社)の事業を吸収分割承継会社(三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社)が承継する吸収分割

③結合後企業の名称

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

④取引目的を含む取引の概要

a) 吸収合併及び吸収分割の目的

大気環境対策システム(AQCS)製品機種のフルライン化を実現したMHPSグループが、次のステップとして、AQCSバリューチェーンの更なる充実とアフターサービス事業の拡大を図るため、統合メリットを発揮して技術力や競争力を高めると同時に、海外事業強化を目指して事業展開する。

b) 吸収分割及び吸収合併日

平成28年 4月 1日

⑤承継した資産及び負債の額

(金額単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,563,349	流動負債	996,899
固定資産	222,629	固定負債	438,481
		純資産貸借差額	350,598
資産合計	1,785,978	負債・純資産合計	1,785,978

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に基づき共通支配下の取引として会計処理を行う。

会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。